



内閣府（防災担当）

首都直下地震モデル・被害想定手法検討会（第1回） 議事要旨について

1. 検討会の概要

日 時：令和6年8月5日（月） 15:00～17:00

場 所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室（オンライン併用）

出席者：平田座長、加藤委員、楠委員、佐竹委員、津村委員、寺川委員、古村委員、
三宅委員、横田委員

2. 議事要旨

事務局から、「検討会の概要」、「H25の地震モデル・被害想定概要」及び「地震モデルの見直し（検討対象地震、推計手法）」について、資料に基づいて説明を行うとともに、委員間で議論を行った。委員からの主な意見等は次のとおり。

- 地震調査委員会の長期評価では、相模トラフの地震の30年確率はほぼ0から6%になっており、決して無視できない確率である。相模トラフのM8クラスの地震の扱いについても議論が必要ではないか。
- 地震モデルの検討フローにおいて、強震断層モデル及び津波断層モデルの設定は、推計手法の変更によって変わる可能性があることに留意が必要である。
- 分岐断層を活断層の地震から除外するのであれば、相模トラフ沿いのM8クラスの地震において考慮する必要がある。
- 令和6年能登半島地震を踏まえ、関東地域周辺の海域活断層についても検討をする必要はないか。
- 大正関東地震の断層モデルの見直しによっては、前回（H25）では除外した東京湾北部地震についても改めて検討が必要になる可能性がある。
- 大正関東地震の断層モデルについては、地震動予測手法の見直しを含めた震度の推計結果と長周期地震動の推計結果を合わせて評価を行う必要がある。

- 長周期地震動に関しては、活断層の地震やプレート境界の浅い地震でも問題になる可能性があるので、長周期地震動階級でどれぐらいのレベルになるのか検討が必要である。
- プレート内地震のようなメカニズムが予め決められない地震の震源パラメータは、周辺の応力場を考慮して決めた方がよいのではないか。

以上